

足立区の景況

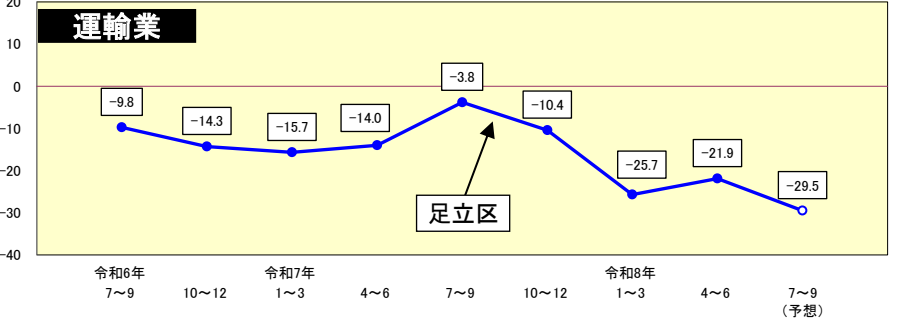
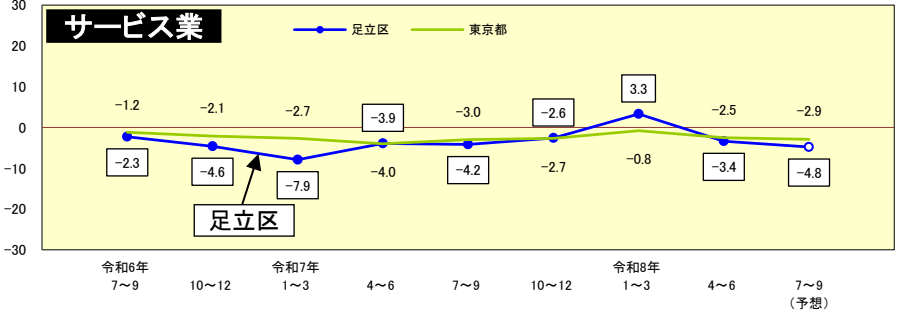
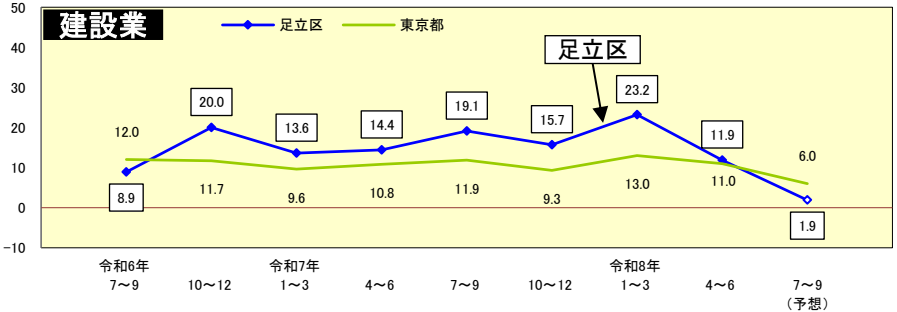
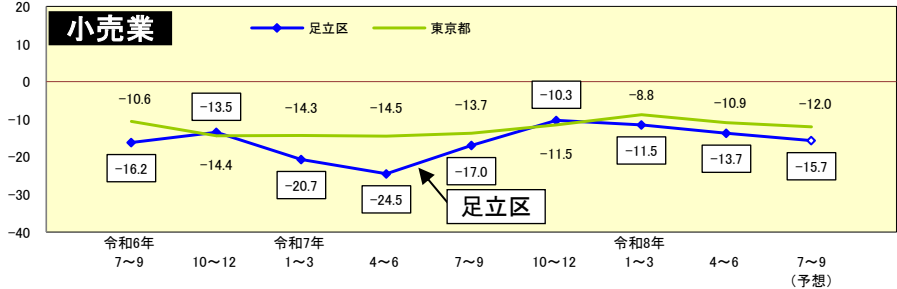
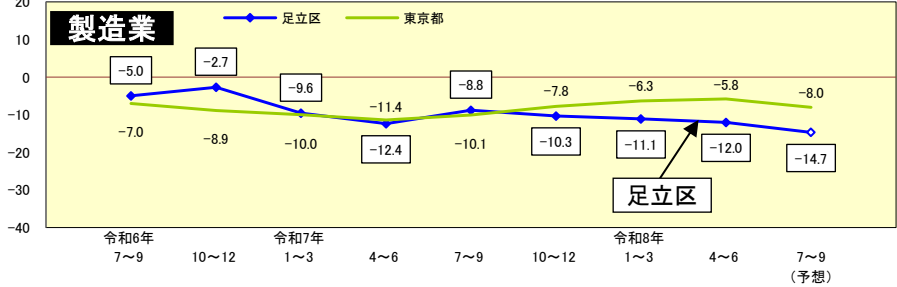
これは、令和 8 年 6 月上旬～令和 8 年 7 月中旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先 3 ヶ月間（令和 8 年 7 月～9 月）の予想をまとめたものです。

調査対象	製造業 128 社	小売業 63 社
	建設業 69 社	サービス業 57 社
	運輸業 41 社	
調査方法	面接聴取、郵送アンケート（運輸業）	
調査機関	一般社団法人 東京都信用金庫協会	
分析・作成	株式会社 東京商工リサーチ	

	 A	 B	 C	 D	 E	 F	 G
	好調 ←			普通	→ 不調		
製造業	20 以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31 以下
小売業	10 以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41 以下
建設業	20 以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31 以下
サービス業	15 以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36 以下
運輸業	15 以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36 以下

製造業	 E →  E ...  E
業況は 1 ポイント減の-12 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は 2 ポイント増の-4 と減少幅が若干縮小し、収益は 3 ポイント減の-10 と減益幅がわずかに拡大した。価格動向は、販売価格は 11 ポイント増の 36、原材料価格は 8 ポイント増の 58 とともに上昇が大きく強まり、原材料在庫は 2 ポイント減の-4 と不足感が多少強まった。	
小売業	 D →  D ...  D
業況は 2 ポイント減の-14 と低調感がやや強まった。売上額は 6 ポイント減の-9 と減少幅が大幅に拡大し、収益は 3 ポイント減の-17 と多少減少を強めた。価格動向は、販売価格は増減なく 33 と前期並の上昇が続き、仕入価格は 2 ポイント増の 43 と上昇が幾分強まり、在庫は 2 ポイント増の-3 と不足感が若干改善した。	
建設業	 A →  B ...  C
業況は 11 ポイント減の 12 と好調感が大きく後退した。売上額は 14 ポイント減の 8、収益は 17 ポイント減の 2 とともに増加幅がかなり縮小した。価格動向は、請負価格は 4 ポイント増の 29 と上昇幅がわずかに拡大し、材料価格は 8 ポイント増の 58 と上昇が大幅に強まった。在庫は 3 ポイント減の 2 と適正水準となった。	
サービス業	 C →  C ...  C
業況は 6 ポイント減の-3 と悪化に転じた。売上額は 2 ポイント減の 7、収益は 3 ポイント減の 5 とともに増加幅がやや縮小した。価格動向は、料金価格は 1 ポイント増の 16 と前期並の上昇が続き、材料価格は 12 ポイント増の 33 と上昇が大きく強まった。	
運輸業	 F →  E ...  F
業況は 4 ポイント増の-22 と厳しさがわずかに和らいだ。売上額は 1 ポイント減の-7 と前期並の減少が続き、収益は 7 ポイント減の-22 と減益幅が大きく拡大した。価格動向は、サービス提供価格は 5 ポイント増の 7 と上昇傾向がやや強まり、仕入価格は 9 ポイント増の 77 と上昇がかなり強まった。	

足立区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



足立区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		建設業		サービス業		運輸業	
第1位	原材料高	49.2 %	同業者間の競争の激化 仕入先からの値上げ要請	27.0 %	材料価格の上昇	71.0 %	同業者間の競争の激化 材料価格の上昇	28.1 %	人手不足 仕入価格の上昇	44.0 %
第2位	売上の停滞・減少	32.8 %	売上の停滞・減少	22.2 %	人手不足	34.8 %	人手不足	26.3 %	車両の老朽化	40.0 %
第3位	仕入先からの値上げ要請	20.3 %	大型店との競争の激化	17.5 %	売上の停滞・減少	18.8 %	人件費の増加	22.8 %	人件費の増加	36.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	18.8 %	人手不足 利幅の縮小 人件費の増加	12.7 %	同業者間の競争の激化	15.9 %	売上の停滞・減少 利幅の縮小	12.3 %	売上の停滞・減少	28.0 %
第5位	利幅の縮小	15.6 %	商圏人口の減少	7.9 %	人件費の増加	13.0 %	取引先の減少 店舗・設備の狭小・老朽化	7.0 %	人件費以外の経費の増加	20.0 %

足立区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		建設業		サービス業		運輸業	
第1位	経費を節減する	55.5 %	経費を節減する	55.6 %	人材を確保する	44.9 %	経費を節減する	49.1 %	車両を新規導入・修繕する	53.8 %
第2位	販路を広げる	50.8 %	品揃えを改善する	27.0 %	経費を節減する	43.5 %	販路を広げる	45.6 %	人材を確保する	50.0 %
第3位	人材を確保する	14.8 %	宣伝・広告を強化する	17.5 %	販路を広げる	27.5 %	人材を確保する	26.3 %	経費を節減する	30.8 %
第4位	情報力を強化する	14.1 %	売れ筋商品を取り扱う	15.9 %	技術力を高める	21.7 %	宣伝・広告を強化する	15.8 %	販路を広げる	26.9 %
							労働条件を改善する		労働条件を改善する	
第5位	新製品・技術を開発する	10.9 %	人材を確保する	12.7 %	情報力を強化する	17.4 %	労働条件を改善する	8.8 %	教育訓練を強化する	15.4 %

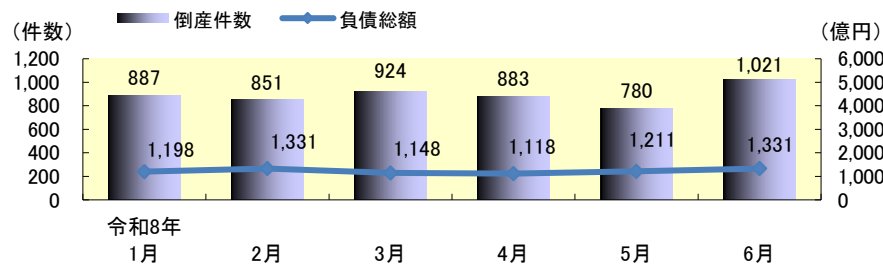
注）サービス業は平成 22 年 1～3 月期からデータの継続性を重視するため、一般社団法人東京都信用金庫協会が調査したデータを使用しています。
※運輸業の DI 値について 令和 6 年度より、令和 4 年度以降の運輸業の DI 値として修正値を参照しています。
※来期予測について 今後の見通しについては、社会情勢等の影響により実態と差異が生じる可能性があります。

全国、東京都、足立区の企業倒産動向（令和8年4～6月期）

【(株)東京商エリサーチ調べ】

1.全国の倒産動向

(1)概況:直近6ヶ月の倒産件数と負債総額の推移



全国の倒産動向は、今期（令和8年4～6月）は件数では2,684件と前期（令和8年1～3月）より22件増加し、負債総額では3,660億円と17億円減少した。

(2)大型倒産

- ① (株) トーシンホールディングス/愛知県/持株会社、不動産賃貸/15,991百万円/会社更生法
- ② (株) レーヴ/大阪府/障害者福祉サービス事業ほか /7,802百万円/会社更生法
- ③ (株) ゼクサバース/東京都/メタバース体験施設運営ほか/ 7,444百万円/破産

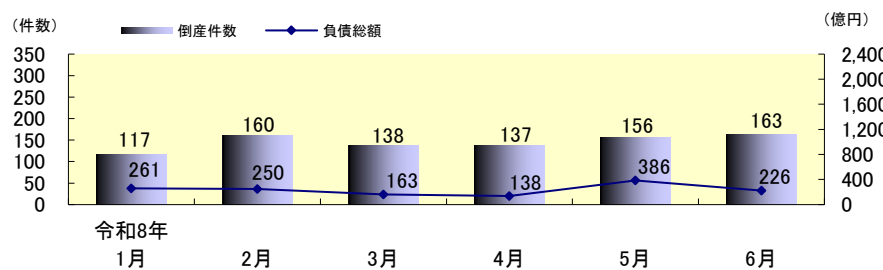
2.東京都の倒産動向

(1)概況

	前年同期 令和7年 4～6月	前期 令和7年 1～3月	今期 令和8年 4～6月	前期比 (増加率)	前年同期比 (増加率)
件数	450	415	456	9.9%	1.3%
負債総額(億円)	491	673	749	11.3%	52.5%

※負債総額について、「億円」単位以下を四捨五入しているため、表とグラフで誤差がございます。

(2)直近6ヶ月の倒産件数と負債総額の推移



東京都の企業倒産は、456件（前期比9.9%増）と前期から増加した。
業種別にみると、製造業と宿泊業、飲食サービス業以外の業種で倒産件数が増加している。
負債総額は749億円（同11.3%増）と増加し、業種別にみると、サービス業が最多であった。

(3)原因別の倒産動向

	前年同期 令和7年4～6月		前期 令和8年1～3月		今期 令和8年4～6月			
	件数	負債総額 (億円)	件数	負債総額 (億円)	件数	負債総額 (億円)	件数前月比 (増加率)	件数前年同期比 (増加率)
放漫経営	30	78	56	95	58	84	3.6%	93.3%
過小資本	2	3	5	29	9	80	80.0%	350.0%
他社倒産の余波	30	47	36	93	47	175	30.6%	56.7%
既往のシワ寄せ	43	76	54	283	70	154	29.6%	62.8%
販売不振	327	266	245	163	252	226	2.9%	-22.9%
売掛金等回収難	3	4	4	5	4	9	0.0%	33.3%
信用性低下	5	4	1	0	2	0	100.0%	-60.0%
在庫状態悪化	1	0	0	0	0	0	-	-100.0%
設備投資過大	0	0	0	0	0	0	-	-
その他	9	9	14	3	14	18	0.0%	55.6%
合計	450	491	415	673	456	749	9.9%	1.3%

(4)業種別の倒産動向

	前年同期 令和7年4～6月		前期 令和8年1～3月		今期 令和8年4～6月			
	件数	負債総額 (億円)	件数	負債総額 (億円)	件数	負債総額 (億円)	件数前月比 (増加率)	件数前年同期比 (増加率)
製造業	34	54	30	75	22	72	-26.7%	-35.3%
卸売業	64	159	58	96	67	169	15.5%	4.7%
小売業	36	22	33	95	39	56	18.2%	8.3%
サービス業	122	66	108	203	125	206	15.7%	2.5%
建設業	56	38	41	77	55	90	34.1%	-1.8%
不動産業	22	72	15	9	18	42	20.0%	-18.2%
情報通信業・運輸業	58	27	69	52	79	67	14.5%	36.2%
宿泊業・飲食サービス業	36	13	39	18	27	18	-30.8%	-25.0%
その他	22	36	22	46	24	23	9.1%	9.1%
合計	450	491	415	673	456	749	9.9%	1.3%

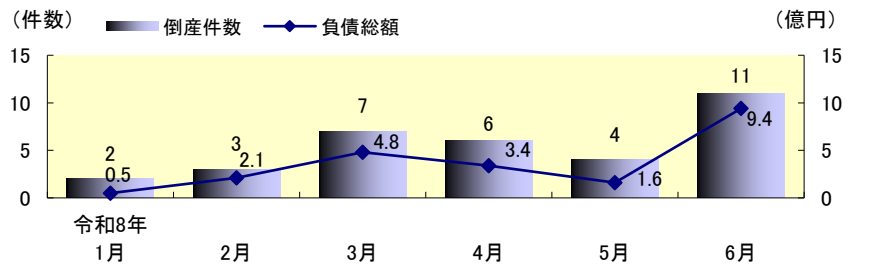
3.足立区の倒産動向

(1)概況

	前年同期 令和7年 4～6月	前期 令和7年 1～3月	今期 令和8年 4～6月	前期比 (増加率)	前年同期比 (増加率)
件数	20	12	21	75.0%	5.0%
負債総額(百万円)	1,189	762	1,457	91.2%	22.5%

※負債総額について、表は「百万円」単位、グラフは「億円」単位以下を四捨五入しているため、合算値に誤差がございます。

(2)直近6ヶ月の倒産件数と負債総額の推移



足立区の倒産動向は、件数は21件（前期比75.0%増）と前期から増加した。負債総額は14.4億円と前期比約7億円増加した。
業種別にみると、建設業で7件、卸売業とサービス業で3件ずつ、製造業、情報通信業・運輸業、宿泊業、飲食サービス業で2件ずつ、小売業と不動産業で1件ずつ倒産しており、最多負債総額はサービス業の4億4,200万円であった。

(3)原因別の倒産動向

	前年同期 令和7年4～6月		前期 令和8年1～3月		今期 令和8年4～6月			
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数前月比 (増加率)	件数前年同期比 (増加率)
放漫経営	2	168	0	0	2	432	-	0.0%
過小資本	1	200	0	0	0	0	-	-100.0%
他社倒産の余波	0	0	0	0	0	0	-	-
既往のシワ寄せ	1	20	2	82	7	443	250.0%	600.0%
販売不振	15	711	8	570	11	550	37.5%	-26.7%
売掛金等回収難	1	90	1	60	0	0	-100.0%	-100.0%
信用性低下	0	0	0	0	1	32	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	0	0	0	-	-
その他	0	0	1	50	0	0	-100.0%	-
合計	20	1,189	12	762	21	1,457	75.0%	5.0%

(4)業種別の倒産動向

	前年同期 令和7年4～6月		前期 令和8年1～3月		今期 令和8年4～6月			
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数前月比 (増加率)	件数前年同期比 (増加率)
製造業	2	53	0	0	2	120	-	0.0%
卸売業	3	188	1	130	3	162	200.0%	0.0%
小売業	0	0	1	30	1	80	0.0%	-
サービス業	5	131	2	87	3	442	50.0%	-40.0%
建設業	5	644	2	78	7	388	250.0%	40.0%
不動産業	1	10	1	242	1	178	0.0%	0.0%
情報通信業・運輸業	2	60	2	66	2	87	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	1	63	3	129	2	20	-33.3%	100.0%
その他	1	40	0	0	0	0	-	-100.0%
合計	20	1,189	12	762	21	1,457	75.0%	5.0%

発行日:令和8年8月 発行:足立区
編集:足立区 産業経済部 産業政策課
住所:東京都足立区中央本町 1-17-1 TEL:03-3880-5182(直通)